

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社かんぽ生命保険

【英訳名】 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 谷垣 邦夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼代表執行役副社長 大西 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-2382

【事務連絡者氏名】 IR室長 伊牟田 武郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
保険料等収入 (百万円)	576,947	548,411	2,200,945
資産運用収益 (百万円)	255,889	322,902	1,159,020
保険金等支払金 (百万円)	1,421,999	1,334,273	5,487,997
経常利益 (百万円)	13,450	43,245	117,570
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	11,533	15,743	62,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,630	21,038	97,614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	92,204	443,723	25,938
純資産額 (百万円)	2,310,133	2,801,491	2,375,377
総資産額 (百万円)	65,502,522	62,643,737	62,687,388
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.12	54.97	249.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.5	4.5	3.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ(当社及び当社の子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況並びに企業価値を表すEV(エンベディッド・バリュー)等の指標に重要な影響を与える可能性があるものと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

また、基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)については2023年3月期において、経済的な実態の反映及び各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、計算方法について一部改正(為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外)がなされております。当社も、2023年3月期第1四半期会計期間より当該改正を適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

営業面においては、当第1四半期連結累計期間における新契約年換算保険料は、個人保険が64億円増加し230億円(前年同期比38.9%増)、第三分野が12億円増加し25億円(同100.5%増)と回復基調が続くものの、保有契約年換算保険料については、個人保険が694億円減少し3兆1,482億円(前連結会計年度末比2.2%減)(受再している簡易生命保険契約(保険)を含む)、第三分野が78億円減少し5,852億円(同1.3%減)(受再している簡易生命保険契約を含む)といずれも減少となりました。

資産運用面においては、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から公社債を中心に運用しております。前年度より引き続き、ヘッジ付外債の残高を縮小している一方で、主に国内株式の時価上昇やオルタナティブ資産への投資を継続した結果、収益追求資産の占率は16.3%となりました。平均予定利率は前年同期比で0.02ポイント下落し1.66%、基礎利益上の運用収支等の利回り(利子利回り)は為替に係るヘッジコストの増加等により前年同期比で0.05ポイント下落の1.82%となり、順ざやは前年同期と比べ59億円減少し205億円となりました。キャピタル損益は、減損が減少したほか有価証券売却益の増加等により、20億円のキャピタル益となりました。

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が減少した一方、保有契約の減少及び順ざやの減少により基礎利益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、前年同期と比べ297億円増加し432億円(前年同期比221.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、キャピタル損益の改善等により価格変動準備金の戻し入れが減少したものの、経常利益の増加が大きく、210億円と前年同期と比べ94億円の増益(同80.9%増)となりました。

(1) 財政状態の状況及び分析・検討

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、保有契約の減少に伴い保険契約準備金が減少したことに対応し、有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ436億円減少し、62兆6,437億円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。

資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ436億円減少し、62兆6,437億円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。主な資産構成は、有価証券49兆6,940億円(同0.3%減)、金銭の信託5兆3,788億円(同12.7%増)及び貸付金3兆5,922億円(同0.4%減)となっております。

負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ4,697億円減少し、59兆8,422億円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は、保有契約の減少により54兆3,644億円(同1.3%減)となりました。

純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ4,261億円増加し、2兆8,014億円(前連結会計年度末比17.9%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ4,227億円増加し、1兆2,206億円(同53.0%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における連結ソルベンシー・マージン比率(大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つ)は、1,047.1%と高い健全性を維持しております。

(2) 経営成績の状況及び分析・検討

経常収益

経常収益は、前年同期と比べ151億円減少し、1兆5,937億円(前年同期比0.9%減)となりました。経常収益の内訳は、保険料等収入5,484億円(同4.9%減)、資産運用収益3,229億円(同26.2%増)、その他経常収益7,224億円(同6.9%減)となっております。

a. 保険料等収入

保険料等収入は、保有契約の減少等により、前年同期に比べ285億円減少し、5,484億円(前年同期比4.9%減)となりました。

b. 資産運用収益

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が減少した一方で、金銭の信託運用益及び有価証券売却益の増加等により、前年同期に比べ670億円増加し、3,229億円(前年同期比26.2%増)となりました。

c. その他経常収益

その他経常収益は、責任準備金戻入額の減少等により、前年同期に比べ536億円減少し、7,224億円(前年同期比6.9%減)となりました。

経常費用

経常費用は、前年同期と比べ449億円減少し、1兆5,505億円(前年同期比2.8%減)となりました。経常費用の内訳は、保険金等支払金が1兆3,342億円(同6.2%減)、資産運用費用が881億円(同106.3%増)、事業費が1,082億円(同2.1%減)、その他経常費用が197億円(同1.7%減)等となっております。

a. 保険金等支払金

保険金等支払金は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が減少したこと及び保有契約が減少したこと等から、前年同期に比べ877億円減少し、1兆3,342億円(前年同期比6.2%減)となりました。

b. 資産運用費用

資産運用費用は、有価証券評価損が減少した一方で、有価証券売却損及び金融派生商品費用が増加したこと等により、前年同期に比べ454億円増加し、881億円(前年同期比106.3%増)となりました。

c. 事業費

事業費は、業務委託手数料が減少したこと等から、前年同期に比べ23億円減少し、1,082億円(前年同期比2.1%減)となりました。

d. その他経常費用

その他経常費用は、税金の減少等により、前年同期に比べ3億円減少し、197億円(前年同期比1.7%減)となりました。

経常利益

経常利益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が減少した一方、保有契約の減少及び順ざやの減少により基礎利益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、前年同期に比べ297億円増加し、432億円(前年同期比221.5%増)となりました。

特別損益

特別損益は、キャピタル損益の改善等により価格変動準備金の戻し入れが減少したこと等により、前年同期に比べ236億円減少し、27億円の利益となりました。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期に比べ42億円増加し、157億円(前年同期比36.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益に、特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、価格変動準備金の戻し入れが減少したものの、経常利益の増加が大きく、前年同期に比べ94億円増加し、210億円(前年同期比80.9%増)となりました。

なお、当社の当第1四半期累計期間における基礎利益は、576億円(前年同期比7.3%減)となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考1) 当社の保険引受の状況

(個人保険及び個人年金保険は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(1) 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	13,722	38,950,900	13,512	38,250,396
個人年金保険	686	972,944	637	913,072

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(2) 新契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	70	200,425	200,422	3	126	314,736	314,730	6
個人年金保険	0	115	115	-	0	361	361	-

(注) 1. 件数は、新契約件数に転換後契約件数を加えた数値であります。なお、転換後契約とは、既契約の転換によって成立した契約であります。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
個人保険	2,353,983	2,304,068
個人年金保険	244,689	227,519
合計	2,598,672	2,531,587
うち医療保障・ 生前給付保障等	322,178	318,206

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(4) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
個人保険	16,615	23,079
個人年金保険	8	30
合計	16,623	23,109
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,263	2,533

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に係る年換算保険料に、既契約の転換による転換前後の年換算保険料の純増加分を加えた数値であります。

(参考2) 当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保険	7,265	19,212,527	7,101	18,774,499
年金保険	1,240	407,337	1,219	399,367

(注) 計数は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
保険	863,712	844,197
年金保険	408,686	401,540
合計	1,272,398	1,245,738
うち医療保障・ 生前給付保障等	270,889	267,055

(注) 当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約について、上記「(参考1) 当社の保険引受の状況 (3) 保有契約年換算保険料明細表」に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、当社が算出した金額であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	383,192,300	383,192,300	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	383,192,300	383,192,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	16,501,400	383,192,300		500,000		405,044

(注) 2023年4月17日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2023年5月8日付で発行済株式総数が16,501,400株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 383,128,700	3,831,287	同上
単元未満株式	普通株式 52,500		
発行済株式総数	383,192,300		
総株主の議決権		3,831,287	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式468,000株(議決権4,680個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社かんぼ生命 保険	東京都千代田区大手町 二丁目3番1号	11,100		11,100	0.00
計		11,100		11,100	0.00

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式468,000株は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,436,524	1,143,197
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	1,384,764	1,317,406
買入金銭債権	47,345	26,866
金銭の信託	4,772,321	5,378,888
有価証券	¹ 49,841,494	¹ 49,694,074
貸付金	3,605,832	3,592,274
有形固定資産	92,717	90,967
無形固定資産	92,326	90,278
代理店貸	41,307	9,983
再保険貸	4,049	4,400
その他資産	300,299	376,817
繰延税金資産	1,028,784	879,013
貸倒引当金	379	430
資産の部合計	62,687,388	62,643,737
負債の部		
保険契約準備金	55,103,778	54,364,470
支払備金	410,387	378,260
責任準備金	53,518,219	52,830,032
契約者配当準備金	² 1,175,171	² 1,156,177
再保険借	6,297	6,248
社債	300,000	300,000
売現先勘定	3,740,688	3,963,428
その他負債	201,639	223,513
退職給付に係る負債	69,331	97,140
役員株式給付引当金	315	244
特別法上の準備金	889,960	887,198
価格変動準備金	889,960	887,198
負債の部合計	60,312,010	59,842,245
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	701,540	669,951
自己株式	36,082	1,064
株主資本合計	1,570,502	1,573,930
その他有価証券評価差額金	797,912	1,220,613
繰延ヘッジ損益	4,607	4,707
退職給付に係る調整累計額	2,354	2,238
その他の包括利益累計額合計	804,875	1,227,560
純資産の部合計	2,375,377	2,801,491
負債及び純資産の部合計	62,687,388	62,643,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	1,608,948	1,593,781
保険料等収入	576,947	548,411
資産運用収益	255,889	322,902
利息及び配当金等収入	237,737	219,865
金銭の信託運用益	8,354	58,482
有価証券売却益	9,424	44,507
有価証券償還益	363	33
その他運用収益	9	14
その他経常収益	776,111	722,467
支払備金戻入額	15,111	32,127
責任準備金戻入額	759,518	688,187
その他の経常収益	1,481	2,152
経常費用	1,595,498	1,550,536
保険金等支払金	1,421,999	1,334,273
保険金	1,155,445	1,090,108
年金	73,056	59,986
給付金	47,690	50,548
解約返戻金	118,931	112,184
その他返戻金	21,449	16,259
再保険料	5,425	5,186
責任準備金等繰入額	2	26
契約者配当金積立利息繰入額	2	26
資産運用費用	42,739	88,163
支払利息	501	1,055
有価証券売却損	27,119	60,023
有価証券評価損	11,406	-
有価証券償還損	701	91
金融派生商品費用	2,438	25,516
為替差損	75	729
貸倒引当金繰入額	2	3
その他運用費用	493	743
事業費	110,642	108,295
その他経常費用	20,115	19,776
経常利益	13,450	43,245
特別利益	26,428	2,761
価格変動準備金戻入額	26,428	2,761
特別損失	2	18
固定資産等処分損	2	18
契約者配当準備金繰入額	11,533	15,743
税金等調整前四半期純利益	28,342	30,244
法人税及び住民税等	19,395	21,023
法人税等調整額	2,684	11,816
法人税等合計	16,711	9,206
四半期純利益	11,630	21,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,630	21,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,630	21,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,716	422,701
繰延ヘッジ損益	-	100
退職給付に係る調整額	118	115
その他の包括利益合計	103,835	422,685
四半期包括利益	92,204	443,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,204	443,723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1,164,763	763,813

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
期首残高	1,260,009	1,175,171
契約者配当金支払額	146,714	34,735
利息による増加等	9	26
年金買増しによる減少	200	28
契約者配当準備金繰入額	62,067	15,743
期末残高	1,175,171	1,156,177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
9,932	10,086

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

() 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	17,626	46.00	2023年3月31日	2023年6月20日	利益剰余金

() 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式16,501千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ35,000百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が35,000百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前連結会計年度末から31,589百万円減少し669,951百万円、自己株式は前連結会計年度末から35,017百万円減少し1,064百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておらず、(注)に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定及び売現先勘定は、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	47,345	47,345	-
其他有価証券	47,345	47,345	-
金銭の信託(1)(2)	4,672,032	4,672,032	-
有価証券	49,784,494	52,513,957	2,729,463
満期保有目的の債券	32,935,527	35,502,364	2,566,836
責任準備金対応債券	8,075,012	8,237,638	162,626
其他有価証券(2)	8,773,954	8,773,954	-
貸付金	3,605,801	3,733,374	127,573
保険約款貸付	140,355	140,355	-
一般貸付(3)	916,374	912,110	4,232
機構貸付(3)	2,549,102	2,680,908	131,805
貸倒引当金(4)	31	-	-
資産計	58,109,674	60,966,710	2,857,036
社債	300,000	283,490	16,510
負債計	300,000	283,490	16,510
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(182)	(182)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	11,568	11,568	-
デリバティブ取引計	11,385	11,385	-

- (1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
金銭の信託(1)	100,288
有価証券	57,000
非上場株式(2)	11,522
組合出資金(3)	45,478
合計	157,288

- (1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 非上場株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日。以下「時価開示適用指針」という。)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (3) 組合出資金は、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	26,866	26,866	-
その他有価証券	26,866	26,866	-
金銭の信託(1)(2)	5,273,572	5,273,572	-
有価証券	49,629,947	52,429,822	2,799,875
満期保有目的の債券	32,814,422	35,432,014	2,617,592
責任準備金対応債券	8,180,222	8,362,506	182,283
その他有価証券(2)	8,635,301	8,635,301	-
貸付金	3,592,239	3,721,356	129,116
保険約款貸付	141,808	141,808	-
一般貸付(3)	906,555	906,122	397
機構貸付(3)	2,543,910	2,673,424	129,514
貸倒引当金(4)	35	-	-
資産計	58,522,625	61,451,617	2,928,991
社債	300,000	292,180	7,820
負債計	300,000	292,180	7,820
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,624)	(6,624)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(102,554)	(102,554)	-
デリバティブ取引計	(109,178)	(109,178)	-

- (1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
- (2) 時価算定適用指針第24- 3 項及び第24- 9 項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
金銭の信託(1)	105,315
有価証券	64,127
非上場株式(2)	11,722
組合出資金(3)	52,405
合計	169,443

- (1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 非上場株式は、時価開示適用指針第5 項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (3) 組合出資金は、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	32,935,527	35,502,364	2,566,836
国債	29,094,611	31,605,451	2,510,840
地方債	2,516,810	2,589,269	72,458
社債	1,324,104	1,307,642	16,462
合計	32,935,527	35,502,364	2,566,836

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	32,814,422	35,432,014	2,617,592
国債	29,085,486	31,636,174	2,550,688
地方債	2,400,759	2,476,963	76,204
社債	1,328,176	1,318,876	9,300
合計	32,814,422	35,432,014	2,617,592

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	8,075,012	8,237,638	162,626
国債	6,354,976	6,628,341	273,365
地方債	492,432	487,993	4,439
社債	1,227,603	1,121,303	106,300
外国証券	-	-	-
外国公社債	-	-	-
合計	8,075,012	8,237,638	162,626

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	8,160,222	8,342,559	182,336
国債	6,499,290	6,777,461	278,171
地方債	470,373	467,329	3,043
社債	1,190,559	1,097,767	92,791
外国証券	20,000	19,947	53
外国公社債	20,000	19,947	53
合計	8,180,222	8,362,506	182,283

3. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
公社債	3,733,166	3,878,732	145,565
国債	1,665,015	1,784,911	119,896
地方債	390,906	395,430	4,524
社債	1,677,244	1,698,389	21,144
株式	397,582	330,088	67,493
外国証券	2,949,260	2,964,306	15,045
外国公社債	2,787,121	2,801,828	14,706
外国その他の証券	162,139	162,478	339
その他(1)	2,266,290	2,371,817	105,526
合計	9,346,300	9,544,944	198,644

- (1) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価525,000百万円、連結貸借対照表計上額525,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価46,588百万円、連結貸借対照表計上額47,345百万円)が含まれております。
- (2) 306百万円の減損処理を行っております。
なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
公社債	3,735,782	3,861,918	126,135
国債	1,675,278	1,781,212	105,933
地方債	392,084	396,464	4,380
社債	1,668,419	1,684,241	15,821
株式	454,293	331,896	122,396
外国証券	2,647,383	2,638,037	9,345
外国公社債	2,483,713	2,473,823	9,889
外国その他の証券	163,670	164,214	544
その他()	2,449,708	2,551,334	101,625
合計	9,287,167	9,383,187	96,019

- () 「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価625,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額625,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価26,104百万円、四半期連結貸借対照表計上額26,866百万円)が含まれております。

(金銭の信託関係)

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
特定金銭信託	4,672,032	3,376,790	1,295,241

() 6,360百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
特定金銭信託	5,273,572	3,498,106	1,775,465

() 1,141百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、四半期連結会計期間末日以前1カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	17,678	-	182	182
	米ドル	17,678	-	182	182
合計		-	-	-	182

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	115,129	-	6,624	6,624
	米ドル	107,695	-	6,218	6,218
	ユーロ	7,434	-	406	406
合計		-	-	-	6,624

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	29.12	54.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,630	21,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,630	21,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,415	382,708

- (1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (2) 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間267千株、当第1四半期連結累計期間472千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月10日付の取締役会において、国内公募劣後特約付無担保社債の発行に関する決議を行うとともに、国内公募劣後特約付無担保社債の発行に関する訂正発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

発行上限は2,000億円としており、主な資金用途は一般運転資金とする予定であります。

なお、具体的な発行時期、発行総額、利率等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で決定いたします。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	17,626百万円
1株当たりの金額	46円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月20日

() 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社かんぽ生命保険
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須田 峻輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんぽ生命保険の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんぽ生命保険及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。